



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン  
コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 石坂 信也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO

(氏名) 酒井 敦史

TEL 03-5408-3188

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日

平成24年3月29日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,094	△8.1	△524	—	△536	—	△563	—
22年12月期	13,165	2.5	404	△48.9	412	△48.0	176	△57.1

(注) 包括利益 23年12月期 △503百万円 (—%) 22年12月期 200百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△3,609.51	—	△23.8	△7.6	△4.3
22年12月期	1,071.87	1,067.50	6.5	7.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,724	2,079	26.1	13,687.08
22年12月期	6,416	2,781	42.2	16,912.08

(参考) 自己資本 23年12月期 2,015百万円 22年12月期 2,708百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△101	△1,426	1,983	1,033
22年12月期	△232	△855	647	577

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	220.00	220.00	35	20.5	1.3
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年12月期における配当金の金額は、未定とさせていただきます。詳細は、添付資料P. 4「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,500	11.6	50	—	50	—	20	—	135.78

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」(次期連結会計年度の見通し)をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年12月期	164,490 株	22年12月期	164,490 株
23年12月期	17,198 株	22年12月期	4,320 株
23年12月期	156,077 株	22年12月期	164,383 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,055	△7.9	△517	—	△525	—	△546	—
22年12月期	13,095	14.9	451	△44.2	460	△43.7	208	△31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△3,501.49	—
22年12月期	1,271.08	1,265.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	7,769		2,130		26.6	14,030.26		
22年12月期	6,479		2,814		42.3	17,120.28		

(参考) 自己資本 23年12月期 2,066百万円 22年12月期 2,742百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」(次期連結会計年度の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(8) 表示方法の変更 .....	21
(9) 追加情報 .....	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(リース取引関係) .....	32
(税効果会計関係) .....	33
(ストック・オプション等関係) .....	35
(1株当たり情報) .....	41
(重要な後発事象) .....	41
(開示の省略) .....	41
5. 個別財務諸表 .....	42
(1) 貸借対照表 .....	42
(2) 損益計算書 .....	44
(3) 株主資本等変動計算書 .....	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営連結成績)

当連結会計年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)における経営環境は、東日本大震災の自粛ムード及び企業の生産活動低下に伴う雇用回復の遅れなどから個人消費が落ち込んでいましたが、その後の復興需要などにより緩やかながらも回復基調に向かいました。しかしながら、欧州債務危機などを背景とした世界経済の減速や円高の長期化、デフレの継続などにより、引き続き景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売における価格競争が一層厳しさを増しているものの、震災直後に生じたゴルフプレーに対する自粛ムードは想定を上回る速さで和らぎ、ゴルフ場来場者数は順調な回復を見せております。

このような環境下、当社グループでは、成長戦略の実現に不可欠なIT基盤を確立するため、7月にウェブサイトのデザインをはじめ、ECシステム、ゴルフ場予約システム、各種コンテンツ、それらを支える会員データベース及び経営管理情報システムなど主要システムを全面刷新し、お客様にとってより一層快適なサービスを提供する環境を整えました。当連結会計年度においては、これら全社的なIT投資による費用増加分を十分吸収するまでの売上と利益の成長には至りませんでした。今後も引き続き重要な課題として位置付け、刷新したIT基盤を積極的に活用した新サービス開始や業務効率化の推進により成長戦略を展開してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,094百万円(前年同期比8.1%減)、営業損失524百万円(前年同期は営業利益404百万円)、経常損失536百万円(前年同期は経常利益412百万円)、当期純損失563百万円(前年同期は当期純利益176百万円)となりました。

主要セグメント(ビジネス部門)別の主な状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、マネジメントアプローチによるセグメント区分に変更しており、前年同期間との比較はしておりません。報告セグメントの概要については、(セグメント情報等)をご参照ください。

#### 『リテールビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高8,334百万円、売上総利益1,706百万円となりました。

主要システムの全面刷新に伴うウェブサイトのリニューアルに際しては、各種キャンペーンなど、積極的な販売促進活動を行ったものの、ゴルフ用品市場における需要の減退に加え、加速する価格競争は当ビジネス部門の収益を圧迫し、販売価格、販売数量が当初の目標に対し大きく下回りました。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高2,656百万円、売上総利益2,522百万円となりました。

引き続きゴルフ場予約のインターネット化が進んでいることに加え、震災後の輪番操業に伴う企業の休日変更に対応した平日プランの充実、IT投資に伴うユーザビリティの向上や販売促進活動などが功を奏し、ゴルフ場への送客人数は4月以降連続して前年同月を上回りました。

#### 『メディアビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高1,103百万円、売上総利益747百万円となりました。

当社グループのメディア価値が確実に向上していることに加え、総合的なメディアチャネルの強化、各種デバイスや広告商材を組み合わせた商品力の強化などにより、広告売上は増加しております。また、他社へのウェブ運営支援やマーケティング支援を行うソリューション事業も成長に貢献しました。加えて、利用の拡大するスマートフォンや各種SNSへの対応を全社的な取り組みとして強化いたしました。

(次期連結会計年度の見通し)

欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速、円高の長期化及びデフレの継続等により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売における厳しい価格競争は依然として続いており、市況の回復までには今しばらく時間を要するものと思われまます。また、競技のみならず健康やファッション等との親和性が注目され、異業種からの業界参入や新たな需要の創出等によりゴルフサービス全般に関する競争環境はこれまで以上に激化するものと推測されまます。さらに、インターネットテクノロジーのめまぐるしい進化によりインターネットビジネスそのものの競争も激しさを増し、これに伴って顧客獲得のためのマーケティングコストの高まりがみられておりまます。

このような環境のもと当社グループは、特に激しさを増す競争環境に対する他社との差別化が図れる戦略の実施、最新潮流であるスマートフォンやソーシャルサービスへの積極投資、さらにゴルフ専門サービス企業としての圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強化してまいりまます。この結果、次期連結会計年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)における連結売上高は、13,500百万円、連結営業利益は50百万円、連結経常利益は50百万円、連結当期純利益は20百万円と見込んでおりまます。なお、第2四半期累計期間の見通しにつきましては、ゴルフ用品市場における価格動向の見極めが難しく、適切な予想数値の開示が困難であることから、業績予想は行っておりまません。

#### 『リテールビジネス』

顧客満足度のさらなる向上をめざし、品揃えの拡大及びその販売手法の多様化に努めると共に、業務効率化、商品調達力と商品管理の高度化を進め、インターネットにおけるシェアの拡大を目指してまいりまます。また、中古用品の取扱いに関しても、ネットとリアルの連携を強化することで競合他社との差別化を図ってまいりまます。さらに徹底した販売力の強化と効率的なオペレーションを追求し、売上の拡大と利益の改善に努めまます。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

ゴルフ場予約サービスにおいて、提携ゴルフ場数や提供枠数の拡大に向けた取組みを強化すると共に、スマートフォン及びソーシャル展開を強化することにより、シェアの拡大を図ってまいりまます。また、ゴルフ場支援のためのシステムソリューションを積極的に展開するほか、平成23年に開始したゴルフ場向けポイントサービスの拡大を図ること等で、売上及び利益の継続的な成長を目指してまいりまます。

#### 『メディアビジネス』

ゴルフ専門のネットメディアとしての媒体力をさらに高め、インターネット広告の発展的拡大に努めると共に、最新潮流であるスマートフォン及びソーシャル展開への取組みを積極的に行ってまいりまます。さらに、イベント事業の拡大に努める事などで、売上及び利益の継続的な成長を図ってまいりまます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,308百万円増加し、7,724百万円となりました。主な理由は、ソフトウェアの増加1,591百万円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,009百万円増加し、5,644百万円となりました。主な理由は、短期借入金の増加1,300百万円、長期借入金の増加884百万円によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、2,079百万円となりました。主な理由は利益剰余金の減少598百万円、自己株式の取得による減少154百万円によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末では、前年末に比べ456百万円増加し1,033百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期は232百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費448百万円、のれん償却費104百万円、無形固定資産除却損217百万円等の非資金項目の加算、売上債権の減少180百万円等の増加要因、税金等調整前当期純損失805百万円、たな卸資産の増加180百万円、仕入債務の減少89百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,426百万円（前年同期は855百万円の使用）となりました。これは主に情報システム基盤構築のためのシステム投資に伴う無形固定資産の取得による支出1,412百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,983百万円（前年同期は647百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入1,300百万円、長期借入金による収入1,400百万円等の増加要因、長期借入金の返済による支出415百万円、リース債務の返済による支出111百万円、自己株式の取得による支出154百万円等の減少要因によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	41.5	46.3	49.3	42.2	26.1
時価ベースの自己資本比率（％）	99.9	66.9	63.6	46.0	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	182.2	497.7	26.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.0	9.7	45.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」を10年ビジョンとして掲げ、その実現に向けた成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）のさらなる拡充や積極的な事業開発、サービス開発など、将来の成長を目指す取り組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、キャッシュ・フローの増大、内部留保の充実を図ることは重要課題であると認識しております。

一方、当社グループが目指すこれらの方針に対する理解を深めていただくためには、株主への利益還元を実施することが重要であると考えており、連結業績を考慮しつつ2割程度の配当性向を念頭においた利益配分を実施させていただくことを基本方針としています。

しかしながら、当連結会計年度においては、積極的な販売活動展開や新サービスの開始による収益の拡大をはかりましたが、震災を契機とする事業環境の悪化に伴う減収、成長戦略の実現に不可欠なIT基盤を確立するため主要システムを全面刷新したこと等による費用の増加を十分吸収するまでには至らず、当期純損失を計上いたしました。つきましては、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきたく存じます。

また、当社グループが属するゴルフ業界、インターネット業界は、事業環境の変化が激しく剰余金の配当予測が困難であるため、次期につきましては現時点では未定としております。引き続き利益状況、配当性向、内部資金需要等を総合的に考え、慎重に判断したうえで、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

#### (4)事業等のリスク

##### ① ゴルフ市場について

###### イ. ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界は、若手プロゴルファーの国内外の活躍によって各種メディアにおいてゴルフが取り上げられたことにより、ゴルフ人口は増加していましたが、2010年以降緩やかな減少傾向にあります。また、ゴルフ場利用者数の減少やプレーヤー単価の減少等から業界各社の企業負担が増加する傾向があり、不安要素も抱えております。このようなゴルフ業界を主要ドメインとする当社グループビジネスにとって、同業界そのものの成長性の変動により、当社グループビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性があり、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋に収益性が高まり、気候の厳しい夏・冬に収益性が低くなる傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動要因の影響を受ける可能性があります。

また、冬場における予想外の降雪や、夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

###### ハ. 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等が発生した場合、リテールビジネスにおいては、店舗及び物流センターの設備の損壊、ライフラインや交通網の壊滅等により事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。

また、ゴルフ場予約サービスにおいては、被災地域の実情により交通網の寸断、提携ゴルフ場の施設の崩壊等により復旧までに相当の時間を要することも予想されます。

これら、自然災害等に伴う状況が長期化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② インターネットビジネスの事業リスクについて

###### イ. インターネットの普及について

当社グループは、「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」として事業展開しており、当社グループの収益はインターネットと強い関連性を有しております。インターネットの利用者数は9,462万人となり、人口普及率は約8割(78.2%)まで浸透し、世代別でみると60歳以上の世代においてインターネットの利用率の伸びが顕著。ブロードバンド回線利用世帯は77.9%、うち光回線は約5割(52.2%)を占めており、光ファイバーによるブロードバンド化が着実に進展しています(総務省発表平成23年5月18日付)。今後もインターネット利用者にとって快適な利用環境が維持・実現されることが重要となります。しかしながら、何らかの理由により、接続環境の悪化や一時利用停止となる状況が生じた場合等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ロ. Eコマースの普及について

消費者向けEコマースの市場規模は、多くのインターネットサービスがほぼ横ばいの中、成長を続けております。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりにEコマースの市場が成長しない場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Eコマースの市場が成長した場合であっても、当社グループが同様のペースで成長しない可能性もあります。

加えて、販売した商品に法令違反、又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ハ. モバイル市場の普及について

日本国内における携帯電話契約数は、平成23年12月末時点において12,175万件(「(社)電気通信事業者協会」調べ)であり、その普及は着実に拡大しており、今後も更に普及することが予想されております。また、携帯電話・PHSでのインターネットの利用時間も増加しております。また、近年はスマートフォンや電子書籍リーダー、iPadなどの新しいデバイスが次々に登場し、利用傾向が大きく変化しています。また、Twitter、Facebookなど新たなソーシャルメディアの急成長や、サービスのクラウド化など、通信・デバイス・コンテンツを含めた構造変化が起きています。このような環境の下、当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、モバイルの受託サービスの開始やスマートフォンへの対応などを行い、収益機会の拡大を図っております。また、当社グループの『メディア事業』における新たな収益基盤としてその規模を拡大しつつあります。しかしながら、モバイルデバイスの急激な構造変化が起こった場合、又は提携する携帯電話キャリア各社におけるシステムの不具合等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. インターネット広告の普及と多様化について

インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても、景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告、アフィリエイト広告（成果報酬型広告）等、その広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ホ. 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインの充実等、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っており、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である一般社団法人日本プライバシー認証機構（以下、「日本プライバシー認証機構」という。）より「TRUSTeマーク（注）」を取得しております。

これらの個人情報については、使用目的を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあります。従って、当社グループにおいて、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を継続的に行い、また、内部監査を定期的を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、システムの瑕疵、又は当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### （注）「TRUSTeマーク」について

ウェブサイトにおける個人情報保護の推進、並びに個人情報の適正利用の推進を主目的として、日本プライバシー認証機構が、ウェブサイト運営する企業・団体に対し、個人情報をTRUSTeが策定した基準に適合して取り扱っているかを審査し、適合しているウェブサイトに対し、掲載を認めている認証マーク。

## ヘ. システムトラブルについて

当社グループのサービスの多くは、インターネット環境下において稼働しているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。当社は基幹システムを堅固なデータセンター内に設置し、万全を期しておりますが、想定外の規模の自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断または電力が長期に渡る供給停止の事態に陥った場合には、当社グループの営業は一時的に不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、コンピューターウィルス等の進入やハッカーによる妨害、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の不正及び過誤、その他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ト. 知的財産権について

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、訴訟を提起される可能性があります。

また、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化、又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 競合について

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ ストックオプション制度について

当社グループは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社グループの取締役及び従業員に対してストックオプション（新株予約権）を付与しております。これらの権利が行使された場合、当社グループの株式価値は希薄化し、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。



⑤ 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を行っておりますが、投資先企業の業績によっては、投資有価証券の減損に係る会計基準の適用等により、当社グループの損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で、貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、この人材が社外に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社グループは、震災の影響への対応、IT基盤刷新への投下資金として長期借入金及び短期借入金による調達を増額しております。現借入残高においては、将来において金利が上昇した場合には、金利支払負担が増大し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、特定の金融機関に過度に集中することなく、案件毎に複数の金融機関と交渉したうえで、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

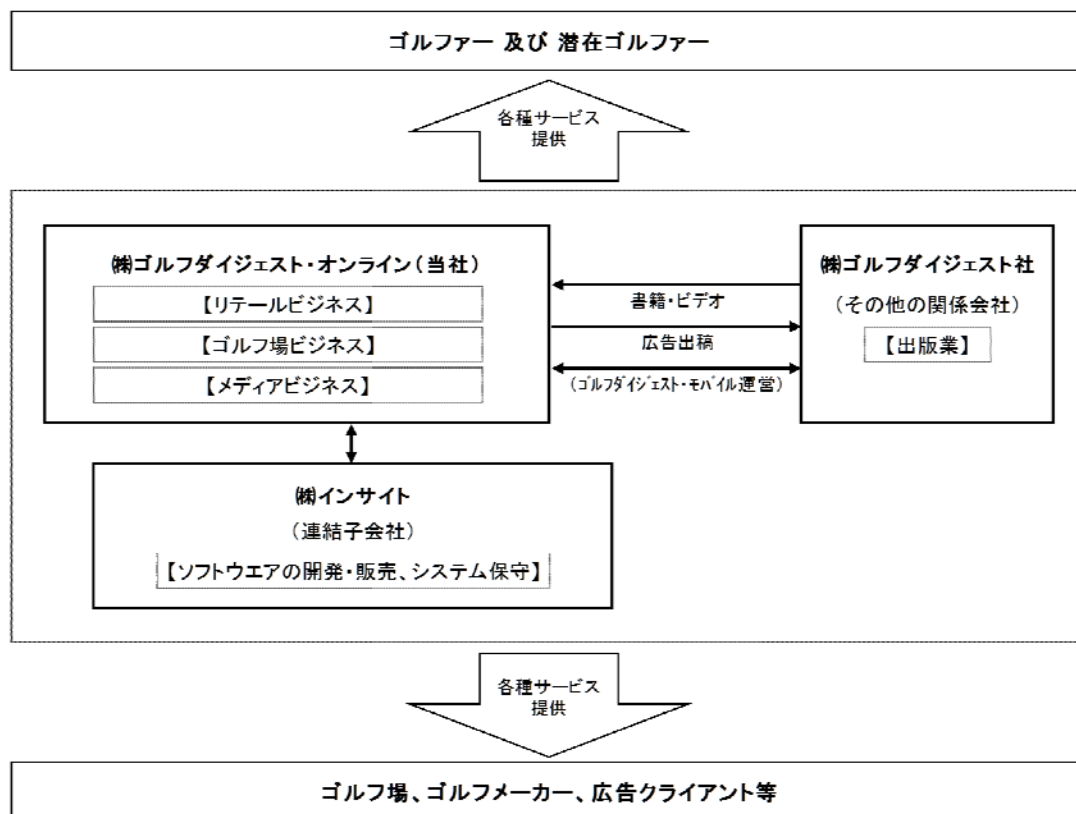
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（(株)ゴルフダイジェスト・オンライン）及び100%連結子会社1社により構成されており、「ゴルフ」と「インターネット」を軸に事業を展開しております。また、(株)ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の22.16%を保有する関係会社として位置付けられております。

各社の主要業務は以下のとおりであります。

- ① (株)ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）  
『リテールビジネス』、『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』の3事業を展開しております。
- ② (株)インサイト（100%連結子会社）  
当社グループ向け『システム開発・保守』及び『ゴルフ場基幹システムの開発・運営』を主に展開しております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2010年に創立10周年を迎え、「ゴルフで世界をつなぐ」という新たなミッションを策定いたしました。このミッションの下、「グローバル」「イノベーション」という2つのキーワードのもと、飛躍的な成長のための新規事業の創造と実行をスピーディーに行ってまいります。同時に、国内で築き上げた、情報、サービス、商品を一体的に提供する「GDOトライシクルモデル」を、海外市場においても展開していくことを追求し、「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」を目指していくことで、当社グループの企業価値を最大化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として「売上高成長率」「売上高営業利益率」「ROE」を掲げております。

「売上高成長率」：継続的な成長と企業規模の拡大は、当社グループの主要な目標の一つです。

「売上高営業利益率」：インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

「ROE」：株主資本を使って効率的に収益をあげていくことは経営の責務であると考えております。

また、事業推進のための非財務指標である「GDOクラブ会員数」、当社ウェブサイトの「ページビュー数(注)」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

(注) ウェブサイトのページが閲覧された「延べページ数」をいう。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開してまいりました。

ゴルフ事業を主要ドメインとした当社グループ独自のビジネスモデル「GDOトライシクルモデル」は、ゴルファーの目線で創出してきたゴルフサービスをベースに、ゴルフ場ビジネス、リテールビジネス、メディアビジネスの3事業展開が相乗効果を発揮し、確実な成長基盤を構築してまいりました。

今後も、全事業セグメントにおいて、既存の事業基盤の強化に加え、飛躍的な成長を遂げるための新規事業の創造と実行を、スピーディーに行ってまいります。そして、世界最大のゴルフ市場である米国や潜在的市場規模が大きく急成長を続ける中国などの海外市場においても「GDOトライシクルモデル」の実現を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境・市場環境は複雑化・多様化を遂げ、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。このような環境下、当連結会計年度は、成長基盤の一つであるIT基盤へ経営資源を集中させ、経営判断の迅速化を目的とした経営情報システムの構築や、システム安定稼働を図るための高度な情報システムの環境整備を実施してまいりました。次年度以降は、これらIT基盤を積極的に活用することで、引き続き経費構造の改善や内部体質の一層の強化に取り組む一方、フラットな組織体制を構築し、経営判断の迅速化を図ってまいります。また、構築を進めてきた経営情報システムを活用し、さらに必要に応じてプロジェクト体制などを発動することにより、部門を超えた横断的な連携や情報共有を行い、経営資源の適正配分を実現してまいります。近年の経済情勢の変化は、消費者の価格選好意識の高まりや消費スタイルに変化を与えています。当社グループの経営資源をお客様（「GDOクラブ会員」、消費者及びお取引先企業など）にとっての価値向上に向けてと同時に、お客様満足度の向上を図る取り組みは欠かすことができません。そのため、これまで以上にスピーディーできめ細かいお客様対応を可能とする体制づくりを行ってまいります。このように当社グループは、2020年に実現を目指す「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」という10年ビジョンの実現のため、成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）の拡充を図ってまいります。

当社グループにとってビジネスの土台であるシステムの安定稼働は今後も重要な課題です。サービスの安定供給を図るための継続的なセキュリティ対策、コンピュータウイルスなどの進入やハッカーによる妨害などを想定した対策及び対応、加えて、近年の高度化・複雑化する情報の改ざんや不正侵入などの不正アクセスに対しても、システム安定稼働を図るための高度な情報システム環境の維持・運用を行うことで、機会損失の防止とサービス向上を推進してまいります。

当社グループは、株主の皆様のみならず、取引先、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略などについて、メディアなどを通じてステークホルダーに対し迅速かつ的確に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの事業は、「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っていると認識しております。個人情報保護法を遵守すべく、情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針を定め、システムの構築及び運用管理の多方面から体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,702	1,033,777
売掛金	1,501,780	1,321,004
商品	1,387,408	1,568,279
仕掛品	—	12
貯蔵品	5,553	4,840
繰延税金資産	128,137	121,548
その他	180,606	205,408
貸倒引当金	△429	△1,433
流動資産合計	3,780,758	4,253,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,473	339,049
車両運搬具	—	392
工具、器具及び備品	131,924	240,537
リース資産	149,994	149,130
建設仮勘定	111,945	542
減価償却累計額	△275,425	△376,722
有形固定資産合計	463,912	352,930
無形固定資産		
のれん	200,569	96,427
ソフトウェア	—	1,854,333
ソフトウェア仮勘定	710,131	—
リース資産	278,470	86,751
その他	367,910	138,584
無形固定資産合計	1,557,082	2,176,097
投資その他の資産		
投資有価証券	103,260	205,285
敷金	282,313	242,006
繰延税金資産	12,550	231,612
その他	217,000	264,267
貸倒引当金	△709	△1,248
投資その他の資産合計	614,414	941,923
固定資産合計	2,635,409	3,470,951
資産合計	6,416,168	7,724,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,159,723	1,069,985
短期借入金	900,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	266,000	365,800
リース債務	111,117	68,828
未払金	335,209	433,979
未払法人税等	21,212	7,198
ポイント引当金	213,470	226,651
その他	154,654	128,039
流動負債合計	3,161,387	4,500,483
固定負債		
長期借入金	134,000	1,018,300
リース債務	300,414	105,394
役員退職慰労引当金	5,250	12,249
資産除去債務	—	4,363
その他	33,492	3,733
固定負債合計	473,157	1,144,040
負債合計	3,634,545	5,644,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	1,149,423	550,825
自己株式	△80,265	△234,672
株主資本合計	2,680,109	1,927,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,250	89,363
繰延ヘッジ損益	△552	△470
その他の包括利益累計額合計	28,698	88,893
新株予約権	72,815	63,867
純資産合計	2,781,623	2,079,864
負債純資産合計	6,416,168	7,724,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,165,736	12,094,947
売上原価	7,717,970	7,118,272
売上総利益	5,447,766	4,976,675
販売費及び一般管理費	※1 5,043,383	※1 5,501,543
営業利益又は営業損失(△)	404,383	△524,867
営業外収益		
受取利息	3,253	1,046
受取配当金	1,039	1,435
仕入割引	—	4,306
不動産賃貸料	11,072	12,353
受取損害金	5,088	—
その他	8,612	861
営業外収益合計	29,065	20,003
営業外費用		
支払利息	19,721	29,775
貸倒引当金繰入額	400	—
その他	343	2,082
営業外費用合計	20,465	31,857
経常利益又は経常損失(△)	412,983	△536,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	504
ポイント引当金戻入額	15,153	—
新株予約権戻入益	5,553	8,947
その他	—	50
特別利益合計	20,707	9,501
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	—
固定資産除却損	※2 6,404	※2 128,058
ソフトウェア除却損	7,286	92,043
リース解約損	256	33,425
減損損失	—	2,582
事業所移転損失	1,530	—
店舗閉鎖損失	6,627	16,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,239
その他	—	4,127
特別損失合計	23,104	278,680
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410,586	△805,900
法人税、住民税及び事業税	182,925	11,895
法人税等調整額	51,462	△254,435
法人税等合計	234,388	△242,539
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△563,360
当期純利益又は当期純損失(△)	176,197	△563,360

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△563,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	60,112
繰延ヘッジ損益	—	82
その他の包括利益合計	—	※2 60,195
包括利益	—	※1 △503,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△503,165
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	824,916	824,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	824,916	824,916
資本剰余金		
前期末残高	786,035	786,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,035	786,035
利益剰余金		
前期末残高	1,063,695	1,149,423
当期変動額		
剰余金の配当	△90,469	△35,237
当期純利益又は当期純損失(△)	176,197	△563,360
当期変動額合計	85,728	△598,598
当期末残高	1,149,423	550,825
自己株式		
前期末残高	—	△80,265
当期変動額		
自己株式の取得	△80,265	△154,407
当期変動額合計	△80,265	△154,407
当期末残高	△80,265	△234,672
株主資本合計		
前期末残高	2,674,646	2,680,109
当期変動額		
剰余金の配当	△90,469	△35,237
当期純利益又は当期純損失(△)	176,197	△563,360
自己株式の取得	△80,265	△154,407
当期変動額合計	5,462	△753,005
当期末残高	2,680,109	1,927,103



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,968	29,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,281	60,112
当期変動額合計	25,281	60,112
当期末残高	29,250	89,363
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	82
当期変動額合計	△552	82
当期末残高	△552	△470
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,968	28,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,729	60,195
当期変動額合計	24,729	60,195
当期末残高	28,698	88,893
新株予約権		
前期末残高	70,192	72,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,622	△8,947
当期変動額合計	2,622	△8,947
当期末残高	72,815	63,867
純資産合計		
前期末残高	2,748,808	2,781,623
当期変動額		
剰余金の配当	△90,469	△35,237
当期純利益又は当期純損失（△）	176,197	△563,360
自己株式の取得	△80,265	△154,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,352	51,247
当期変動額合計	32,815	△701,758
当期末残高	2,781,623	2,079,864

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410,586		△805,900	
減価償却費	239,551		448,671	
のれん償却額	101,529		104,141	
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15,153		13,181	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326		1,542	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—		6,999	
受取利息及び受取配当金	△4,293		△2,481	
支払利息	19,721		29,775	
新株予約権戻入益	—		△8,947	
投資有価証券売却損益(△は益)	1,000		—	
有形固定資産除却損	6,404		—	
無形固定資産除却損	7,286		217,328	
リース解約損	—		33,425	
受取損害金	△5,088		—	
株式報酬費用	8,176		—	
店舗閉鎖損失	—		16,202	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		2,239	
売上債権の増減額(△は増加)	△359,328		180,664	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271,448		△180,170	
未収入金の増減額(△は増加)	△15,464		—	
未消費税等の増減額(△は増加)	4,604		—	
前払費用の増減額(△は増加)	△7,421		—	
仕入債務の増減額(△は減少)	248,948		△89,738	
未払金の増減額(△は減少)	△163,398		—	
未払費用の増減額(△は減少)	△10,419		—	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,231		—	
前受金の増減額(△は減少)	△1,085		—	
預り金の増減額(△は減少)	△9,162		—	
その他の資産の増減額(△は増加)	—		△24,445	
その他の負債の増減額(△は減少)	—		70,253	
その他	△45,830		△66,589	
小計	132,809		△53,846	
利息及び配当金の受取額	4,739		2,598	
利息の支払額	△20,326		△28,539	
損害金の受取額	5,088		—	
法人税等還付税額	—		2,465	
法人税等の支払額	△354,405		△23,743	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,094		△101,066	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,434	△23,540
無形固定資産の取得による支出	△624,649	△1,412,287
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,528	—
その他	△2,565	9,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855,678	△1,426,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,750,000	—
短期借入金の返済による支出	△9,080,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,300,000
長期借入れによる収入	400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△157,419	△415,900
リース債務の返済による支出	△107,011	△111,117
自己株式の取得による支出	△80,265	△154,407
配当金の支払額	△78,825	△35,153
その他	642	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,121	1,983,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,651	456,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,354	577,702
現金及び現金同等物の期末残高	※ 577,702	※ 1,033,777

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社インサイト 平成22年5月14日付で株式会社インサイトの株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年4月1日としているため、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成22年4月1日より連結しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社インサイト  (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社インサイトは3月31日から12月31日への決算期変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度において連結対象となった4月以降決算期変更の9ヶ月分の損益を連結しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 当社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当社のたな卸資産の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)へ変更しております。この変更は、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、株式会社インサイトを連結の範囲に含めております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,276千円、税金等調整前当期純損失は3,516千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,892千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は17,357千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「ソフトウェア除却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア除却損」は3,349千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は263,214千円であります。</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度まで、無形固定資産に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は34,408千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は2,483千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」「新株予約権戻入益」「リース解約損」「店舗閉鎖損失」は、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は5,250千円、「新株予約権戻入益」は△5,553千円、「リース解約損」は256千円、「店舗閉鎖損失」は6,627千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「未収入金の増減額(△は増加)」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」及び「前払費用の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度では「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△11,793千円、「未収消費税等の増減額(△は増加)」は△1,013千円、「前払費用の増減額(△は増加)」は△11,638千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」、「前受金の増減額(△は減少)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度では「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は73,429千円、「未払費用の増減額(△は減少)」は1,919千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は△11,797千円、「前受金の増減額(△は減少)」は3,763千円、「預り金の増減額(△は減少)」は2,937千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度では「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」は2,773千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転が早い短期借入金为主であるため、当連結会計年度では「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額(△は減少)」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」は29,000,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△27,700,000千円であります。</p>



(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 52,688千円 役員報酬 67,950千円 従業員給与 1,550,370千円 業務委託費 232,595千円 臨時勤務者報酬 177,311千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,250千円 地代家賃 393,377千円 賃借料 179,173千円 販売促進費 742,207千円 システム運用管理費 491,054千円 減価償却費 239,551千円 のれん償却額 101,529千円 貸倒引当金繰入額 457千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 78,626千円 役員報酬 59,100千円 従業員給与 1,701,195千円 業務委託費 198,836千円 臨時勤務者報酬 183,447千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,999千円 地代家賃 346,910千円 賃借料 157,888千円 販売促進費 843,841千円 システム運用管理費 593,310千円 減価償却費 448,671千円 のれん償却額 104,141千円 貸倒引当金繰入額 2,060千円 ポイント引当金繰入額 13,181千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,141千円 工具、器具及び備品 547千円 リース資産 715千円 合計 6,404千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,773千円 ソフトウェア仮勘定 9,990千円 リース資産 115,294千円 合計 128,058千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 200,927千円

少数株主に係る包括利益 一千円

計 200,927千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 25,281千円

繰延ヘッジ損益 △552千円

計 24,729千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	—	—	164,490
合計	164,490	—	—	164,490
自己株式				
普通株式(注)	—	4,320	—	4,320
合計	—	4,320	—	4,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	480	—	—	480	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議① (注)1、2	普通株式	2,060	—	140	1,920	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議② (注)1、2	普通株式	720	—	160	560	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	100	—	—	100	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	72,815
合計	—	—	3,860	—	300	3,560	72,815

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第11回定時株主総会	普通株式	90,469	利益剰余金	550	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 第12回定時株主総会	普通株式	35,237	利益剰余金	220	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	—	—	164,490
合計	164,490	—	—	164,490
自己株式				
普通株式（注）	4,320	12,878	—	17,198
合計	4,320	12,878	—	17,198

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12,878株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議（注）1	普通株式	480	—	—	480	
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ① （注）1、2	普通株式	1,920	—	40	1,880	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ② （注）1、2	普通株式	560	—	—	560	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議（注）1	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議（注）1	普通株式	100	—	—	100	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	63,867
合計		—	3,560	—	40	3,520	63,867

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 第12回定時株主総会	普通株式	35,237	利益剰余金	220	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>577,702千円</u> 現金及び現金同等物 <u>577,702千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,033,777千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,033,777千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	リテール ビジネス (千円)	ゴルフ場 ビジネス (千円)	メディア ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,533,364	2,534,557	1,097,814	13,165,736	—	13,165,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,533,364	2,534,557	1,097,814	13,165,736	—	13,165,736
営業費用	8,914,162	1,131,424	932,730	10,978,317	1,783,036	12,761,353
営業利益	619,201	1,403,133	165,084	2,187,419	△1,783,036	404,383
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,009,901	881,906	271,863	4,163,671	2,252,496	6,416,168
減価償却費	60,962	16,557	9,586	87,106	152,444	239,551
資本的支出	202,131	192,400	33,055	427,587	520,320	947,907

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当期より、従来の「ゴルフ用品Eコマース事業」「ゴルフ場向けサービス事業」「メディア事業」はそれぞれ「リテールビジネス」「ゴルフ場ビジネス」「メディアビジネス」に名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
リテールビジネス	ゴルフ用品(新品・中古)ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,783,036千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,252,496千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウエアの開発・販売 等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,334,864	2,656,335	1,103,747	12,094,947	—	12,094,947
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,334,864	2,656,335	1,103,747	12,094,947	—	12,094,947
セグメント利益	1,706,451	2,522,474	747,750	4,976,675	—	4,976,675
セグメント資産	3,273,592	930,456	292,565	4,496,613	3,227,775	7,724,389
その他の項目						
減価償却費	115,149	42,667	29,033	186,850	261,821	448,671
のれんの償却額	93,690	10,451	—	104,141	—	104,141
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	458,140	144,446	61,238	663,825	626,841	1,290,667

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。



#### 4. 会計処理基準に関する事項の変更

##### (たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）へ変更しております。この変更は、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当連結会計年度の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

#### e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	93,690	10,451	—	—	104,141
当期末残高	62,460	33,967	—	—	96,427

#### h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 サーバー及びネットワーク関連機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	117,200	90,772	—	26,428	工具、器具及び備品	54,505	41,067	—	13,437
ソフトウェア	533,351	315,707	117,963	99,680	ソフトウェア	164,855	102,620	51,622	10,612
合計	650,552	406,480	117,963	126,108	合計	219,360	143,688	51,622	24,050
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,045千円 1年超 71,517千円 合計 187,563千円 リース資産減損勘定の残高 52,054千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,501千円 1年超 4,204千円 合計 38,706千円 リース資産減損勘定の残高 12,131千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 147,388千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,676千円 減価償却費相当額 103,743千円 支払利息相当額 8,112千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120,268千円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 42,505千円 減価償却費相当額 78,513千円 支払利息相当額 4,118千円 減損損失 2,582千円 (注)解約による取崩額を含めております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,827</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">86,882</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,137</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損否認</td><td style="text-align: right;">7,886</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">2,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,040</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,489</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">12,550</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,827	ポイント引当金繰入否認	86,882	減損損失否認	13,299	繰越欠損金	22,430	その他	2,696	合計	128,137	リース資産減損否認	7,886	減価償却超過額	12,803	役員退職慰労引当金繰入否認	2,136	その他	10,212	合計	33,040	その他有価証券評価差額金	△20,489	合計	△20,489	繰延税金資産（固定）の純額	12,550	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">90,711</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,522</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">4,937</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,866</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,548</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,568</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">4,985</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,329</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,279</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,050</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61,982</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△456</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">231,612</td></tr> </table>	ポイント引当金繰入否認	90,711	商品評価損否認	5,522	減損損失否認	4,937	繰越欠損金	17,510	その他	2,866	合計	121,548	減価償却超過額	10,568	役員退職慰労引当金繰入否認	4,985	資産除去債務	1,776	繰越欠損金	274,884	その他	9,115	小計	301,329	評価性引当額	△7,279	合計	294,050	その他有価証券評価差額金	△61,982	資産除去債務	△456	合計	△62,438	繰延税金資産（固定）の純額	231,612
未払事業税否認	2,827																																																																
ポイント引当金繰入否認	86,882																																																																
減損損失否認	13,299																																																																
繰越欠損金	22,430																																																																
その他	2,696																																																																
合計	128,137																																																																
リース資産減損否認	7,886																																																																
減価償却超過額	12,803																																																																
役員退職慰労引当金繰入否認	2,136																																																																
その他	10,212																																																																
合計	33,040																																																																
その他有価証券評価差額金	△20,489																																																																
合計	△20,489																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	12,550																																																																
ポイント引当金繰入否認	90,711																																																																
商品評価損否認	5,522																																																																
減損損失否認	4,937																																																																
繰越欠損金	17,510																																																																
その他	2,866																																																																
合計	121,548																																																																
減価償却超過額	10,568																																																																
役員退職慰労引当金繰入否認	4,985																																																																
資産除去債務	1,776																																																																
繰越欠損金	274,884																																																																
その他	9,115																																																																
小計	301,329																																																																
評価性引当額	△7,279																																																																
合計	294,050																																																																
その他有価証券評価差額金	△61,982																																																																
資産除去債務	△456																																																																
合計	△62,438																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	231,612																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>留保金課税（法人税）</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	3.5	株式報酬費用の損金不算入	0.8	新株予約権戻入益の益金不算入	△0.6	留保金課税（法人税）	0.7	住民税均等割	2.4	のれん償却額	10.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.7(%)																																																																
交際費の損金不算入	3.5																																																																
株式報酬費用の損金不算入	0.8																																																																
新株予約権戻入益の益金不算入	△0.6																																																																
留保金課税（法人税）	0.7																																																																
住民税均等割	2.4																																																																
のれん償却額	10.1																																																																
その他	△0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1																																																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,846千円減少し、法人税等調整額は20,846千円増加しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 8,176千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 5,553千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	(注2)	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 60名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成20年4月25日
権利確定条件	(注4)	(注4)	(注4)
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日	自 平成20年4月25日 至 平成22年4月24日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成22年4月25日 至 平成30年4月24日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

(2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。

(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。

(2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。

(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	480	2,060	720
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	140	160
未行使残	480	1,920	560

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,200
付与	—	—	—
失効	—	—	120
権利確定	—	—	5,080
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500	100	—
権利確定	—	—	5,080
権利行使	—	—	—
失効	—	—	360
未行使残	500	100	4,720

② 単価情報

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	15,427

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名  
販売費及び一般管理費 一千元
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
新株予約権戻入益 8,947千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年 7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年 7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年 2月28日	平成15年 8月 1日	平成16年 1月23日
権利確定条件	（注2）	（注3）	（注3）
対象勤務期間	（注2）	自 平成15年 8月 1日 至 平成17年 8月 1日	自 平成16年 1月23日 至 平成17年 8月 1日
権利行使期間	自 平成16年11月 1日 至 平成24年 8月31日	自 平成17年 8月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成17年 8月 1日 至 平成25年 6月30日
	平成16年 9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年 3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 60名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月 1日	平成17年10月 3日	平成20年 4月25日
権利確定条件	（注4）	（注4）	（注4）
対象勤務期間	自 平成16年10月 1日 至 平成18年10月 1日	自 平成17年10月 3日 至 平成19年10月 1日	自 平成20年 4月25日 至 平成22年 4月24日
権利行使期間	自 平成18年10月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成19年10月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成22年 4月25日 至 平成30年 4月24日

（注） 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式 1株につき 3株の割合をもって、平成15年11月18日付で 1株につき 4株の割合をもって、さらに平成16年 8月16日付で 1株につき 5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
  - ① 平成15年 2月28日から平成16年11月 1日まで勤務した者は、平成16年11月 1日から平成17年 8月31日までは、権利を付与された株式数の 2分の 1について権利を行使することができる。
  - ② 平成15年 2月28日から平成17年 9月 1日まで勤務した者は、平成17年 9月 1日から平成24年 8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。



- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	480	1,920	560
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	40	—
未行使残	480	1,880	560

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500	100	4,720
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	580
未行使残	500	100	4,140

② 単価情報

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	15,427

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	16,912円08銭	1株当たり純資産額	13,687円08銭
1株当たり当期純利益金額	1,071円87銭	1株当たり当期純損失金額	3,609円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,067円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(△は純損失)(千円)	176,197	△563,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)(千円)	176,197	△563,360
期中平均株式数(株)	164,383	156,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	673	—
(うち新株予約権)(株)	(673)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,320株)。	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数7,180株)。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

## (開示の省略)

関連当事者情報関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合関係、資産除去債務関係、賃貸不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しています。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,730	954,644
売掛金	1,485,845	1,307,288
商品	1,387,408	1,568,279
貯蔵品	5,553	4,840
前渡金	67	—
前払費用	65,657	75,642
関係会社短期貸付金	193,000	198,000
繰延税金資産	106,140	104,385
未収入金	114,102	135,076
その他	241	1,046
貸倒引当金	△127	△1,224
流動資産合計	3,927,620	4,347,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,689	153,689
建物付属設備	190,684	184,260
工具、器具及び備品	125,539	234,152
リース資産	137,835	137,835
建設仮勘定	111,945	542
減価償却累計額	△265,158	△362,987
有形固定資産合計	454,535	347,491
無形固定資産		
のれん	156,150	62,460
借地権	100,000	100,000
商標権	883	3,141
ソフトウェア	252,882	1,832,203
ソフトウェア仮勘定	674,043	—
リース資産	273,608	83,104
その他	3,380	22,725
無形固定資産合計	1,460,949	2,103,636
投資その他の資産		
投資有価証券	98,843	200,790
関係会社株式	50,000	50,000
長期預金	200,000	200,000
敷金	276,699	244,313
破産更生債権等	309	1,248
繰延税金資産	3,853	224,123
その他	7,383	51,489
貸倒引当金	△309	△1,248
投資その他の資産合計	636,779	970,717
固定資産合計	2,552,264	3,421,845
資産合計	6,479,884	7,769,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,105,308	1,049,893
短期借入金	900,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	266,000	365,800
リース債務	106,644	64,726
未払金	441,338	474,467
未払費用	50,178	52,406
未払法人税等	21,038	6,966
未払消費税等	17,615	—
前受金	9,266	10,307
預り金	31,388	33,779
前受収益	5,555	1,565
ポイント引当金	213,470	226,651
1年内リース資産減損勘定	32,676	12,131
その他	931	792
流動負債合計	3,201,413	4,499,488
固定負債		
長期借入金	134,000	1,018,300
リース債務	291,651	101,277
長期リース資産減損勘定	19,377	—
役員退職慰労引当金	5,250	12,249
資産除去債務	—	4,363
その他	13,220	3,733
固定負債合計	463,499	1,139,924
負債合計	3,664,913	5,639,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金		
資本準備金	786,035	786,035
資本剰余金合計	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,182,169	600,429
利益剰余金合計	1,182,169	600,429
自己株式	△80,265	△234,672
株主資本合計	2,712,854	1,976,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,853	90,307
繰延ヘッジ損益	△552	△470
評価・換算差額等合計	29,301	89,837
新株予約権	72,815	63,867
純資産合計	2,814,971	2,130,413
負債純資産合計	6,479,884	7,769,825

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
リテールビジネス	9,533,364	8,334,864
ゴルフ場ビジネス	2,464,064	2,616,408
メディアビジネス	1,097,814	1,103,747
売上高合計	13,095,244	12,055,021
売上原価		
リテールビジネス事業原価		
商品期首たな卸高	1,114,206	1,386,706
当期商品仕入高	7,397,090	6,647,556
合計	8,511,296	8,034,263
商品期末たな卸高	1,386,706	1,566,486
商品売上原価	7,124,590	6,467,776
カード手数料	153,777	160,636
リテールビジネス事業原価	7,278,367	6,628,413
ゴルフ場ビジネス事業原価	56,845	130,191
メディアビジネス事業原価	369,240	355,997
売上原価合計	7,704,453	7,114,602
売上総利益	5,390,790	4,940,419
販売費及び一般管理費	4,939,580	5,457,575
営業利益又は営業損失(△)	451,209	△517,156
営業外収益		
受取利息	4,299	3,021
受取配当金	970	1,358
仕入割引	2,483	4,306
経営指導料	1,523	2,285
不動産賃貸料	10,397	11,453
受取損害金	5,088	—
その他	3,896	828
営業外収益合計	28,659	23,253
営業外費用		
支払利息	19,407	29,775
その他	325	2,082
営業外費用合計	19,733	31,857
経常利益又は経常損失(△)	460,135	△525,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
ポイント引当金戻入額	15,153	—
新株予約権戻入益	5,553	8,947
特別利益合計	20,707	8,958
特別損失		
固定資産除却損	5,611	127,539
ソフトウェア除却損	7,286	92,043
リース解約損	74	33,364
減損損失	—	2,582
店舗閉鎖損失	6,627	16,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,239
その他	—	4,127
特別損失合計	19,600	278,100
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	461,242	△794,903
法人税、住民税及び事業税	182,744	11,663
法人税等調整額	69,554	△260,064
法人税等合計	252,299	△248,400
当期純利益又は当期純損失 (△)	208,943	△546,502

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	824,916	824,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	824,916	824,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,035	786,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,063,695	1,182,169
当期変動額		
剰余金の配当	△90,469	△35,237
当期純利益又は当期純損失(△)	208,943	△546,502
当期変動額合計	118,474	△581,739
当期末残高	1,182,169	600,429
自己株式		
前期末残高	—	△80,265
当期変動額		
自己株式の取得	△80,265	△154,407
当期変動額合計	△80,265	△154,407
当期末残高	△80,265	△234,672
株主資本合計		
前期末残高	2,674,646	2,712,854
当期変動額		
剰余金の配当	△90,469	△35,237
当期純利益又は当期純損失(△)	208,943	△546,502
自己株式の取得	△80,265	△154,407
当期変動額合計	38,208	△736,146
当期末残高	2,712,854	1,976,707



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,968	29,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,884	60,454
当期変動額合計	25,884	60,454
当期末残高	29,853	90,307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	82
当期変動額合計	△552	82
当期末残高	△552	△470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,968	29,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,332	60,536
当期変動額合計	25,332	60,536
当期末残高	29,301	89,837
新株予約権		
前期末残高	70,192	72,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,622	△8,947
当期変動額合計	2,622	△8,947
当期末残高	72,815	63,867
純資産合計		
前期末残高	2,748,808	2,814,971
当期変動額		
剰余金の配当	△90,469	△35,237
当期純利益又は当期純損失（△）	208,943	△546,502
自己株式の取得	△80,265	△154,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,954	51,588
当期変動額合計	66,163	△684,557
当期末残高	2,814,971	2,130,413